

事務事業評価シート

(H.30)No.	4156	(H.29)No.	4156
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)(道路河川室分)		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	道路河川室	小川 光	

会計区分	事業コード	391301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)	
項 道路橋梁費	(小事業名)	
目 交通安全施設費	社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	3	安全で安心なまちづくり
	施策	2	防犯・交通安全
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
通学道路等の整備により、安全な道路環境の形成に努めます。
事業内容
国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、通学児童の安全で快適な通行を確保するために、通学道路を整備するとともに、歩道が未整備である区間の歩道を整備し、安全の確保を図ります。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)	
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分
主な事業の実績・計画	<H28繰越分> 歩道整備、橋梁工事 40,307千円 ・工事	<H29現年分> 歩道整備、橋梁工事ほか(6路線) 67,216千円 ・工事 歩道 L=320m 橋梁工事 ・委託(測量設計2路線)	<H29繰越分> 歩道整備 15,802千円 ・工事 L=109m	<H30現年分> 歩道整備、路肩拡幅、橋梁工事ほか(5路線) 104,799千円 ・工事 L=290m 橋梁工事 ・委託(測量設計1路線) ・補償(借地補償1路線)

H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
歩道整備、路肩拡幅、橋梁工事ほか(4路線) 64,500千円 ・工事 L=695m	側溝整備ほか(2路線) 65,000千円 ・工事 L=230m	側溝整備(2路線) 85,000千円 ・工事 L=220m

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)	
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分				
①直接事業費	40,307千円	67,216千円	15,802千円	104,799千円	64,500千円	65,000千円	85,000千円	
内訳(千円)	国・県支出金	22,169	36,959	8,691	58,114	33,875	35,750	46,750
	地方債	18,100	30,200	7,100	46,600	30,600	29,200	38,200
	その他()							
	一般財源	38	57	11	85	25	50	50
人工数	職員	0.42人	0.52人	0.52人	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人
	臨時職員等							
②概算人件費	3,108千円	3,848千円	3,848千円	5,032千円	5,032千円	5,032千円	5,032千円	
①+②総事業費	43,415千円	71,064千円	19,650千円	109,831千円	69,532千円	70,032千円	90,032千円	

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
暮らしの安全・安心が全国的な緊急課題のなか、防災・安全交付金制度を活用し、平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検の結果に基づく要対策箇所の整備を行っていくことが求められています。関係する組織等との現地調査に基づき、各路線毎に整備内容の検討を行い、補助制度を活用した事業計画を策定し、既存道路の安全性向上を図りました。関係する組織や団体との連携しながら事業を推進していきます。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
出来る限り早期に完了を望まれる事業であることから、国の防災・安全交付金を活用した整備を進めるとともに、単年度での完了が困難な箇所については、危険度合の調査等により有効な効果が発揮できる区間を優先的に事業を実施します。交通安全対策事業は国の重点施策として位置づけられていることから、整備計画に基づき効果的に実施できるよう引き続き取り組みます。	